

16 雇用対策の充実について

(厚生労働省)

京都市では、平成 11 年度から平成 16 年度までの 6 年間、緊急地域雇用創出特別交付金事業を最大限に活用して、優れた知識、技能を有する人材の活用、美観の向上、環境対策の推進、伝統産業の振興などの観点から延べ 30 万人もの雇用・就業機会の創出に大きな成果をあげてまいりました。

わが国の雇用情勢は、完全失業率が改善するなど回復基調にあり、京都市においても同様の傾向がみられるものの、基幹産業である和装産業をはじめとした伝統産業の不振から、職人さんなど優れた技能を有する人材の育成や雇用確保が困難な状況にあるなど京都特有の問題が存在し、雇用確保のための取組を更に継続していく必要があります。

つきましては、京都の特色を生かすなど幅広く活用できる制度により、雇用対策の充実を要望します。

要望事項

緊急地域雇用創出特別交付金事業の成果を踏まえ、京都の特色を生かすなど幅広く活用できる制度による雇用対策の充実

主な要望先：厚生労働省（職業安定局雇用開発課）

本件に関する連絡先：理財局 財務部 主計課 担当課長 木村 繁 TEL 075-222-3290

産業観光局 商工部 経済企画課長 糟谷範子 TEL 075-222-3333

<参考>

1 有効求人倍率「季節調整値」（平成 16 年 9 月現在）

全国 0.84 京都府 0.78

※有効求人倍率：公共職業安定所に申し込まれている求職者数に対する求人数の割合。

2 京都市における緊急雇用創出特別対策事業の実績

	事業費（百万円）	延雇用人数（人日）
平成 11 年度から平成 13 年度計画事業	1,231	約 121,400
平成 13 年度から平成 16 年度計画事業	2,285	約 181,700
合 計	3,516	約 303,100

※「平成 16 年度」については、「事業費」は予算額、「延雇用人数」は計画人数を計上

3 西陣機業の企業数・従業員数・総出荷金額の推移

	平成 8 年		平成 11 年		平成 14 年	
	調査結果	指数	調査結果	指数	調査結果	指数
企業数（社）	690	100	609	88.3	512	74.2
従業員数（人）	7,738	100	5,764	74.5	4,500	58.2
総出荷金額（億円）	1,529	100	898	58.7	606	39.6